

明るい日田

No.1589
2021年
12月16日
発行者
日本共産党
西部地区
委員会
日田市中城町
6-29
TEL24-2145

好評発売中
220円

気候危機を打開する
日本共産党の2030戦略

旧津江小の無償貸付を延長する議案

日隈市議は、今年5月の災害対策基本法の改正で、避難指示がどのように変わったかを質問。総務部長は「警戒レベル4の避難勧告と避難指示が一本化され、避難指示となつた。住民に、できるだけ早い避難を呼びかける」と答えました。

企画振興部長は燈和会の活動収支について「平成29年度が205万円の黒字、30年度が740万円の赤字、令和元年度が556万円

日隈市議は12月13日、旧津江小学校を燈和会（とうわかい）にさらに5年間、無償で貸し付ける議案に対し質問。漢方の原料栽培が遅れた理由、活動状況と市の評価を聞きました。

漢方の原料栽培の遅れで計画変更

燈和会（理事長・河津邦彦氏）は昨年7月、市に旧津江小学校の活用を変更する計画を市に提出。漢方の原料であるサンシユ栽培が遅れ、植え替え経費が予定した金額を上回り、経費を捻出できなくなつたことから、植え替え作業を会員や協力者に依頼することになったと説明しています。そのため、食事の提供や宿泊場所、風呂場の整備を急ぎ、校舎活用の変更を行なつたとしています。

企画振興部長は燈和会の活動収支について「平成29年度が205万円の黒字、30年度が740万円の赤字、令和元年度が556万円

命を守る避難情報とは

日隈市議は12月7日、住民の命を守る避難情報について質問。昨年の災害を教訓に、早い段階での避難指示、災害の危険性がわかりやすいハザードマップを使った防災学習を提案しました。

日隈市議は、今年5月の災害対策基本法の改正で、避難指示がどのように変わったかを質問。総務部長は「警戒レベル4の避難勧告と避難指示が一本化され、避難指示となつた。住民に、できるだけ早い避難を呼びかける」と答えました。

NHK大分の番組（昨年11月11日）で大分大学の鶴成教授が「山間地域では、いざ避難をしようとしたときに、避難所が被災したり、道路が土砂でふさがれて避難できなくなる可能性がある。こういう地域では、あらかじめ他の地域に避難することも選択肢のひとつ」と提案しています。日隈市議は、他の地域への避難をどのように考へているか質問。総務部長は「昨年7月豪雨の際は、天瀬町の杉河内地区の住民が玖珠町の杉河内小学校へ、上津江町の手水地区の

▶ 防災や減災につなげる避難情報をいかに出すか質問する日隈市議（7日）。



水害対策情報をインターネットでわかりやすく見ることができるようにしていることを紹介。「災害ハザードマップを使って、防災や減災にどのようにつなげていくのか」と質問。総務部長は「立体的なハザードマップなどは、見せ方を変えることで市民にあらためて危険性を認識してもらい、避難行動につなげてもらうための一つの手段である。市民にどのような形で提供できるか、活用をどのようにするか等の課題もある」と答えました。

日隈市議は、兵庫県が地域の風水害対策情報をインターネットでわかりやすく見ることができるようにしていることを紹介。「災害ハザードマップを使って、防災や減災にどのようにつなげていくのか」と質問。総務部長は「立体的なハザードマップなどは、見せ方を変えることで市民にあらためて危険性を認識してもらい、避難行動につなげてもらうための一つの手段である。市民にどのような形で提供できるか、活用をどのようにするか等の課題もある」と答えました。



▲ 燈和会に貸している旧津江小学校の校舎と体育館（上津江町）